

## 福井県における知財活動の概要

平成 28 年 3 月 18 日  
株式会社 NTT データ経営研究所

## 目次

I. 福井県の知財の現状.....	2
1. 知財戦略.....	2
2. 出願動向.....	2
(1) 出願・登録状況.....	2
(2) 地域団体商標取得状況.....	4
3. 支援人材.....	6
(1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数.....	6
(2) 弁理士事務所数.....	7
4. 支援推進体制.....	7
5. 支援事業.....	8
(1) 県による事業.....	8
(2) 国との連携事業.....	10
II. 福井県の産業特性と知財活用事例.....	11
1. 産業特性.....	11
2. 県内企業による知財活用事例.....	13
(1) 株式会社秀峰.....	13
(2) 東工シャッター株式会社.....	15
(3) 福井めがね工業株式会社.....	17
(4) 株式会社コバード.....	19
III. 参考資料.....	22
1. 県内の産業の現状.....	22
(1) 人口および世帯数.....	22
(2) 業種別企業数.....	23
(3) 規模別事業所数.....	24
(4) 製造品出荷額.....	25
(5) 県民総生産.....	27
2. 知財に関する現状.....	28
(1) 企業や大学研究期間等における研究開発費.....	28
(2) 特許等の発明者数・創作者数.....	30
(3) 弁理士事務所数.....	30
(4) 地域団体商標の取得団体.....	31
(5) 国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト.....	32
(6) 産学連携等の実績.....	33
3. 知財に力を入れている教育機関.....	33
4. 支援機関.....	34

## I. 福井県の知財の現状

### 1. 知財戦略

福井県では、平成 15 年 12 月に策定した「挑戦ふくい—福井県経済社会活性化プラン—」に基づき、知的財産の創造・保護・活用を促進することにより、広く県内企業の競争力を強化し、ものづくり技術等をさらに確固たるものとするため「福井県知的財産活用プログラム」を平成 17 年 3 月に策定した。

本プログラムでは、知的財産の創造・保護・活用に関する企業、大学・公的研究機関、産業支援機関における課題を明らかにするとともに、今後、県として取り組むべき施策の基本方針と具体的方策を示しており、企業の知的財産を大切にすることを醸成するとともに、福井県固有のものづくり技術や他県と比べて優位性を有する技術蓄積を活かして、県内の産・学・官が一体となって知的財産の創造・保護・活用に取り組むことにより、県内産力の強化を図ることを目標としている。

福井県の基本方針は以下の三点である。

- |                                       |
|---------------------------------------|
| ① 知的財産の戦略的な活用に関する企業の意識を醸成する           |
| ② 県研究機関において、有益な知的財産を創造し、企業への技術移転を拡大する |
| ③ 知的財産を重視した経営を行う企業への支援を拡充する           |

### 2. 出願動向

#### (1) 出願・登録状況

福井県では、四法別の出願比率では意匠が高いという特徴が見られる。特許等および地域団体商標の出願件数下表の通りである。

表 1 福井県における特許等の出願及び登録の状況

四法		件数	出願順位 (全国)
特許	出願	540	27 位
	登録	321	
実用新案	出願	64	18 位
	登録	65	
意匠	出願	238	16 位
	登録	295	
商標	出願	420	31 位
	登録	389	
国際出願 (特許)		45	28 位
国際出願 (商標)		16	15 位

出典：特許行政年次報告書 2015 年版※日本人によるもの (平成 26 年)

図 1 四法別出願件数の比率（福井県）

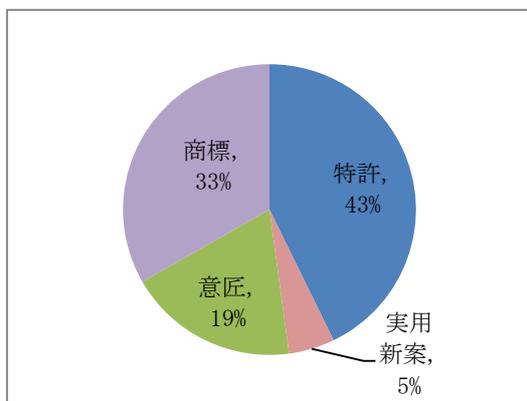
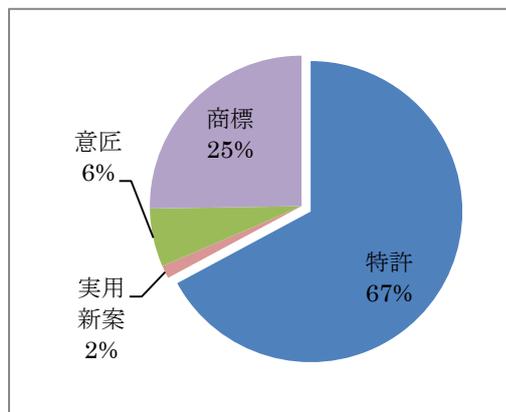
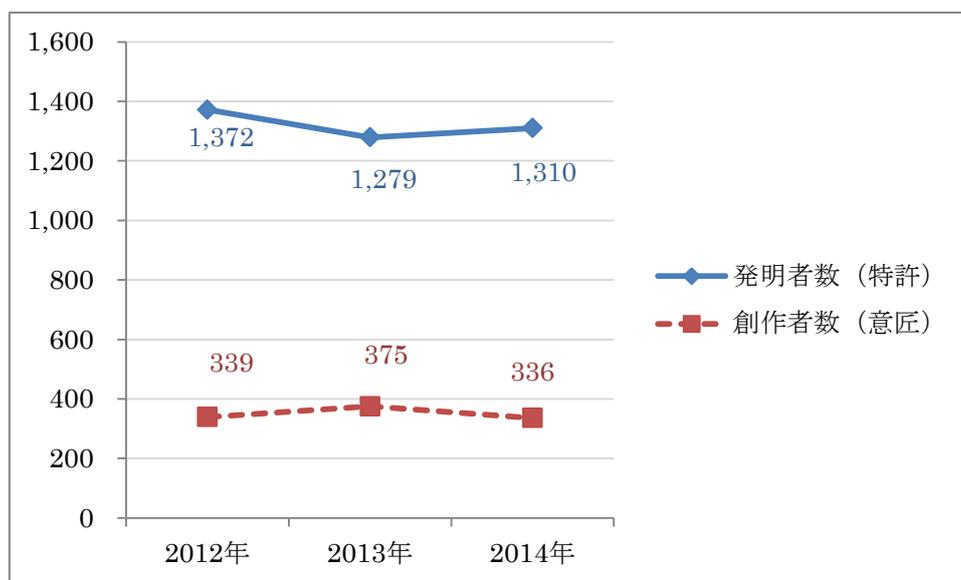


図 2 四法別出願件数の比率（全国）



出典：共に特許行政年次報告書 2015 年版※日本人によるもの（平成 26 年）

図 3 発明者数および創作者数



出典：共に特許行政年次報告書 2015 年版※日本人によるもの（平成 26 年）

## (2) 地域団体商標取得状況

福井県では、16件の地域団体商標を登録しており、そのうち1件が加工食品、2件が観光地、7件が工芸品の登録となっている。出願順位は全国で17位である。

表 2 地域団体商標の取得状況

登録件数	出願件数	出願順位 (全国)
16	23	17

	登録名称	種別
1	越前水仙	農作物
2	越前さといも	
3	若狭かれい	海産物
4	越前がに	
5	若狭ぐじ	
6	若狭ふぐ	
7	越前・若狭の地酒	加工食品
8	越前漆器	工芸品
9	越前竹人形	
10	若狭塗箸	
11	越前瓦	
12	越前打刃物	
13	越前織	
14	越前和紙	
15	芦原温泉	観光地
16	あわら温泉	

出典：地域団体商標MAP※平成27年12月31日までに登録されたもの

図 4 地域団体商標取得団体の分布 MAP



出典：白地図をベースに NTT データ経営研究所にて作成

写真出典：「地域団体商標事例集 2015」より

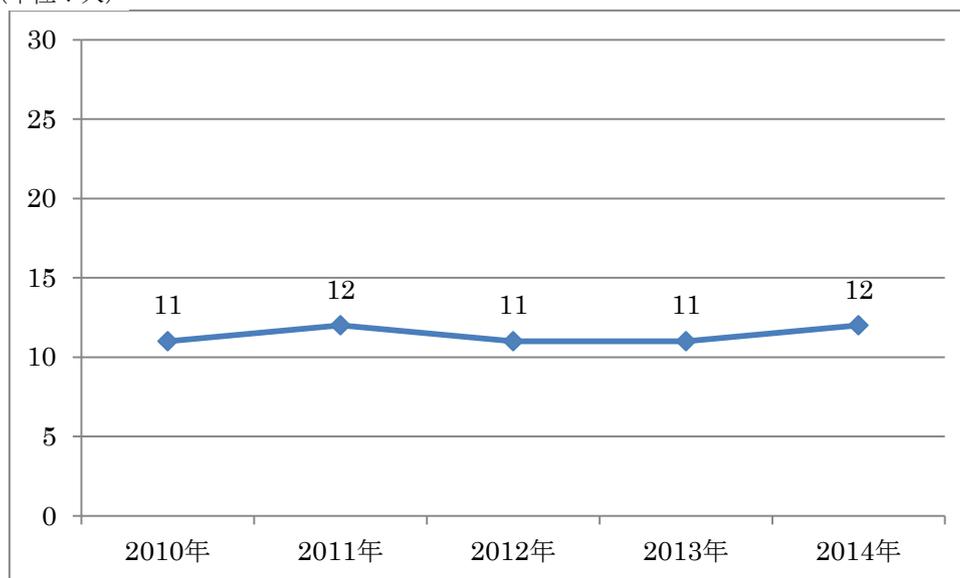
### 3. 支援人材

#### (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人数

福井県の弁理士登録人数は2010年から横ばいで、2014年末時点で12人である。

図 5 福井県における弁理士登録人数の推移

(単位：人)



出典：特許行政年次報告書（統計・資料編）2011～2015年

表 3 知財総合支援窓口 支援人数

窓口担当	配置弁理士	配置弁護士	合計
4	4	2	10

出典：特許庁普及支援課

表 4 知的財産管理技能士数と全国順位

1級	2級	3級	合計	全国順位
10	66	91	167	35位

出典：知的財産管理技能検定ホームページ

## (2) 弁理士事務所数

弁理士ナビに掲載されている福井県内の弁理士事務所数は 14 箇所である。

表 5 福井県内の弁理士事務所

1	芦田・木村国際特許事務所 福井事務所
2	荒木特許事務所 福井オフィス
3	英伸国際特許事務所 福井支所
4	岡本特許事務所
5	川崎特許事務所
6	北川国際特許商標事務所
7	高島内外国特許事務所
8	戸川特許事務所
9	平崎特許事務所
10	フェニックス特許事務所
11	フェニックス特許事務所 第2オフィス
12	弁理士橋本事務所
13	ポプラ国際特許事務所 福井ブランチ
14	増田特許商標事務所

出典： 弁理士ナビ（弁理士会ホームページ）

## 4. 支援推進体制

福井県では、産業労働部地域産業・技術振興課と福井県工業技術センターが、工業関連特許を中心とした知的財産に関する業務を担っている。産業労働部地域産業・技術振興課では、福井県工業技術センターにおいて発明された特許等に関する各種調整や、福井県内にある企業や団体、個人に対する知的財産に関する支援や意識啓発活動を行っている。

福井県工業技術センターは、福井県の地場産業である繊維産業振興を目的として明治35年に設立され、これまで県内産業振興のための様々な研究を実施してきた。現在は、地域科学技術振興研究事業、地域資源活用共同研究事業等で 11 の研究事業を実施しており、知的財産に関しては、研究から生まれた特許等の出願・維持を行うなどの管理業務を行っている。県内企業に対しては、共同研究の実施等により、新たな技術開発や発明の促進および県有特許の実施許諾を行うことで技術的に支援している。

また、県と公益財団法人ふくい産業支援センター等が一体となり産学官共同研究プロジェクトを積極的に推進し、県内企業の知的財産の創出を支援している。なお、平成27年6月には、県内企業や大学・高専、公設試等の研究機関に金融機関を加えた、産・学・官・金が連携し、課題解決にあたる「ふくいオープンイノベーション推進機構」を設立し、研究開発力の向上を図る体制を築いたところである。

## 5. 支援事業

### (1) 県による事業

福井県で実施する知財関連事業には、主に県が所有する特許の実施許諾、県による特許出願と維持、技術開発および海外出願に関わる補助金がある。福井県工業技術センターでは、福井県の産業の特徴と課題を踏まえ、先端的な研究から県内企業が抱える技術的課題の解決に向けた共同研究など幅広い分野での研究開発を実践している。これらの研究から生まれた県有特許等の出願や維持、実施許諾に関して、平成 26 年度福井県工業技術センターの歳出決算で、「県有知的財産管理活用事業」として 16,666（千円）が計上されており、優れた知的財産権の保護と技術移転を促進している。

#### 【福井県工業技術センターによるこれまでの主な支援事例】

##### ・(株) ミツヤ (福井市)、(株) SHINDO (あわら市) に対する支援

航空エンジン部材用炭素繊維複合材料基材等

##### ・(株) シャルマンのレーザー微細接合技術の医療分野への展開に対する支援

チタン製メガネフレームのレーザー微細接合技術を活かし、患者の身体的負担を軽減し、術者の操作性を格段に高めるための今までにない製品の開発に取り組んでいる。

##### ・(株) 下村漆器店の超耐久性プラスチック食器実現に関する支援

超耐久性プラスチック食器の実現を目指し、セラミックやコーティング技術を開発する産官学の共同研究グループを立ち上げた。現在はさらに技術を応用し、IH 加熱カート専用システムとして全国の大規模病院などで使用されている。

表 6 平成 27 年度 福井県の知的財産関連予算および事業

(1)	県有知的財産管理活用事業（工業技術センター）	16,666 千円
-----	------------------------	-----------

出典：福井県工業技術センター資料より抜粋

表 6 福井県内市町村の知的財産に関する取組

自治体名	事例内容
福井市	「ものづくり支援補助金」において、中小企業又はそのグループに対し、産業財産権導入費を含む助成を行う。
鯖江市	「新製品・新技術開発等ものづくり創造事業(チャレンジ企業応援補助金)」において、市内の中小企業者等が行う新製品もしくは新技術の開発、特許権実用新案権の取得など製造技術の高度化に関する事業ならびに新事業の創出および業種転換等に関する事業を支援する。
越前市	「新事業チャレンジ支援事業(知的財産権取得事業)」において、市内の中小企業者等が新規性のある事業の創業、新分野への進出等の新事業の創出を目指して行う活動及び特許などの知的財産権等取得活動に対して補助金を交付し、地域産業の発展と雇用創出を図る。

出典：各自治体ホームページ

## (2) 国との連携事業

知財総合支援窓口での支援件数および外国出願補助金採用数は毎年増加傾向にある。支援件数は、平成24年から26年にかけて2倍以上の伸びを示す。説明会への参加者数は80人台を推移している。

図6 知財総合支援窓口における支援件数



出典：特許庁普及支援課

表5 知財総合支援窓口における支援件数の全国順位

平成24年度	平成25年度	平成26年度
22位	14位	6位

出典：特許庁普及支援課

表7 外国出願補助金採択数

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
特許	4	4	8
実用新案	0	0	0
意匠	0	0	0
商標	1	2	3
冒認対策	0	2	1
合計	5	8	12

出典：特許庁普及支援課

表8 知的財産権制度説明会（初心者向け）参加者数

平成25年度	平成26年度	平成27年度
81	86	82

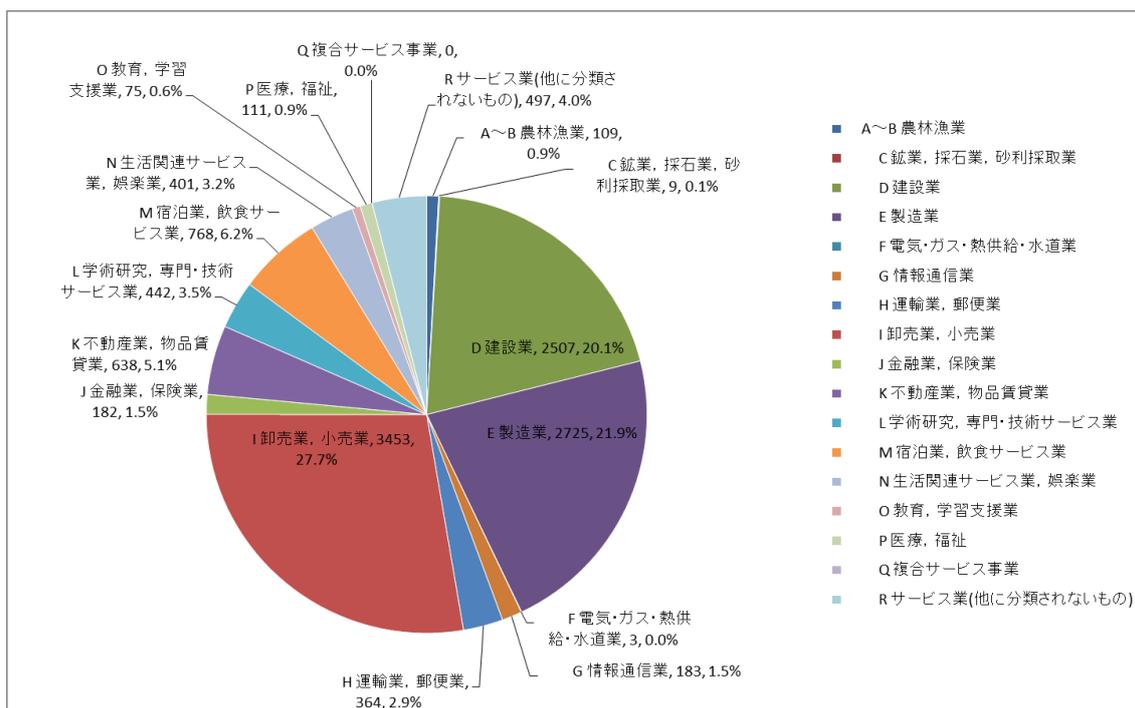
出典：特許庁普及支援課

## Ⅱ. 福井県の産業特性と知財活用事例

### 1. 産業特性

福井県の主な産業としては合繊織物を中心として総合産地を形成する繊維産業をはじめ、機械産業、メガネ産業などが挙げられる。技術革新が急速に進んでいる中で、これらの産業に先端技術の導入が図られている。業種別企業数を見ると建設業、製造業、卸売業・小売業の割合だけで全体の7割近くを占めることが特徴である。

図 7 福井県における業種別企業数の推移



出典：平成 26 年経済センサス

表 9 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成 24 年度）

	製造品出荷額		事業所数	
	額（万円）	全国順位	数	全国順位
電子部品・デバイス・電子回路製造業	34,937,214	19	56	31
化学工業	31,679,284	26	56	26
繊維工業	26,870,790	3	676	6
非鉄金属製造業	15,173,449	18	29	26
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	11,371,005	24	132	26
電気機械器具製造業	10,212,239	30	65	30
生産用機械器具製造業	8,477,668	34	159	31
その他の製造業(眼鏡製造業を含む)	7,859,658	19	356	6
輸送用機械器具製造業	7,802,643	36	32	39
金属製品製造業	6,763,659	35	186	32
窯業・土石製品製造業	6,040,138	32	88	45
食料品製造業	5,950,404	47	262	44
パルプ・紙・紙加工品製造業	3,936,587	39	95	20
鉄鋼業	2,808,694	39	28	37
印刷・同関連業	2,525,522	33	113	30
木材・木製品製造業（家具を除く）	2,318,225	34	82	41
はん用機械器具製造業	1,832,423	37	38	36
業務用機械器具製造業	1,519,410	37	18	32
家具・装備品製造業	1,082,170	31	59	37
情報通信機械器具製造業	823,322	34	6	35
飲料・たばこ・飼料製造業	595,393	47	30	45
石油製品・石炭製品製造業	376,069	39	8	41
ゴム製品製造業	266,950	39	10	42
なめし革・同製品・毛皮製造業	35,538	35	3	36

出典：平成 24 年経済センサス

## 2. 県内企業による知財活用事例

### (1) 株式会社秀峰

顧客企業の信頼得るために特許出願を開始。

#### 1) 企業概要

##### ① 基本情報

- ・所在地：福井県福井市大土呂2号5-5
- ・設立：昭和58年8月
- ・資本金：43,000万円
- ・事業内容：特殊眼鏡、特殊印刷（球面、曲面印刷）、極細配線導電印刷、印刷機システム販売
- ・知財保有数：特許約150件（実用新案、意匠、商標は取得せず）

#### 2) 知財事例

##### ① 地場産業のメガネ関連に特化した開発と知財戦略

- ・特許を戦略的にとらえ、特許の期限や経営戦略を考慮しながら、既存の特許が失効しないように国際特許も含め毎年1~2件ずつ出すことにしている。
- ・福井という土地柄、メガネならば需要もあるであろうとメガネフレームに図柄を印刷することから始め、自社技術を模倣されないようにするため、特許出願に至った。
- ・知財取得前は、特許で公開するより内部に秘めた方が良いと考えていたが、顧客企業（携帯電話や自動車）が上場会社になったことや商社が入ることなどで、顧客企業の信用を得るためにも特許を取得し始めた。特許を出すところと出さないところは使い分ける必要がある。
- ・特許取得に繋がった技術開発のきっかけは、結婚式の引き出物である。結婚式の引き出物の金杯に出席者の顔写真を印刷するアイデアを持ったが、他社では不可能と言われ、ならば自分でやってみようとして現在工場のある福井市内にプレハブを建て、研究に3年を費やして曲面印刷技術を完成させた。

##### ② メガネ分野から発展して他分野にも展開

- ・「ひとがやらないことをやる」という社長のポリシー通り、当社が得意とするのはドットの小さい印刷、極細導電配線印刷、ポリエステル材・アルミ材等の材料に浸透させて立体感を出す加工や、印刷マスキング技術による金属エッチング加工、印刷上に異物が乗らない特殊印刷により印刷上以

外が盛り上がることで手触り感、高級感を出す凹凸印刷などである。

- ・ その後、当社は印刷業に特化し、福井県の特産品であるメガネ、漆器、箸への印刷を開始した。特にメガネへの印刷技術については、当時転写紙を使用する方法が一般的であり、時間とコストがかかる割に仕上がりが均一でないという欠点があったが、当社の技術によりそれらの欠点は解消された。
- ・ 平成 10 年より、さらに商売領域を広げようとメガネから携帯電話、自動車に移行して特許を取得する。

③ 「ものづくり日本大賞内閣総理大臣賞」受賞で士気や信用が向上

- ・ 第 2 回「ものづくり日本大賞内閣総理大臣賞」を受賞した。このことにより、社員のプライドや士気が上がり、金融機関からも信用されるようになった。

④ 社内の知財教育が今後の課題

- ・ 特許事務所（東京・虎ノ門）の弁理士と連携して、社長が知財取得と管理を行う。
- ・ 課題としては、特許等の明細書の読み方や一般的なレベルの知財に関わる知識が従業員に理解されづらいことが挙げられるが、社内で教育活動を行ったり、弁理士の先生に依頼して講師に来てもらうことなどで少しずつ改善している。



写真：特殊印刷技術例

提供：株式会社秀峰

## (2) 東工シャッター株式会社

福井高専と連携し、電動製品制御法搭載製品を開発、共同出願に至る。

### 1) 企業概要

#### ① 基本情報

- ・所在地：福井県鯖江市熊田町 1-100
- ・設立：昭和 32 年
- ・資本金：9,800 万円
- ・事業内容：アルミ建材商品の開発、設計、生産、販売
- ・知財保有数：特許 37 件、実用新案 1 件、意匠 24 件、商標 14 件

#### ② 事業概要および特徴

- ・アルミ建材製品開発、設計、製造、販売を業とする。従業員数約 170 名、売上高約 36 億円程度。取引先は三協立山、旭化成ホームズ、LIXIL、YKKAP、丹青社、乃村工藝社などで、販売先は東京を中心に関東圏を主としている。
- ・業界シェア 1 位の折れ戸に対する独自の技術力と「空間の有効利用」という開発ポリシーの結晶である、製品ラインナップを強みとする。各事業部では、より機能的で人にやさしい製品を追求し、研究開発が進められている。
- ・空間に対応させて自由に設計できるのが折りたたみ式扉の特徴である。シースルー機能は、明るく開放的な空間を実現し、大型複合施設から一般店舗、病院、福祉施設、文教施設（例：流山市内中学校）など幅広い分野に採用される。多様化するニーズと独自の技術から生まれた住宅用折りたたみ窓は、市場から高く評価されている。
- ・特許出願することで、市場を独占できている。下枠に段差のある折りたたみ式扉を発売した平成 17 年度に売上（面積）1,000 m<sup>2</sup>~1,500 m<sup>2</sup>だったところ、特許出願をしたフラット型を発売した平成 21 年度に 5,000 m<sup>2</sup>に跳ね上がり、平成 26 年度には 10,000 m<sup>2</sup>（うち 3,600 m<sup>2</sup>は千葉県流山市の小学校の大型案件）になった。他の要因もあるとはいえ、特許を取ったことによる効果と考える。
- ・特にビル部門の売上が伸びている。市場が大きくなっていることもあるが、より性能が高い商品が伸びている。折れ戸は性能面が弱いイメージがあったが、特許出願によりイメージが上がり、有名な建築家の先生が用いるようになった。
- ・特許で権利を独占しているため、営業社員も販売先に売込みしやすく、

営業のしやすさにもつながっている。大手の取引先は特許を保有していると技術力の証明と捉え、信頼感が増す。

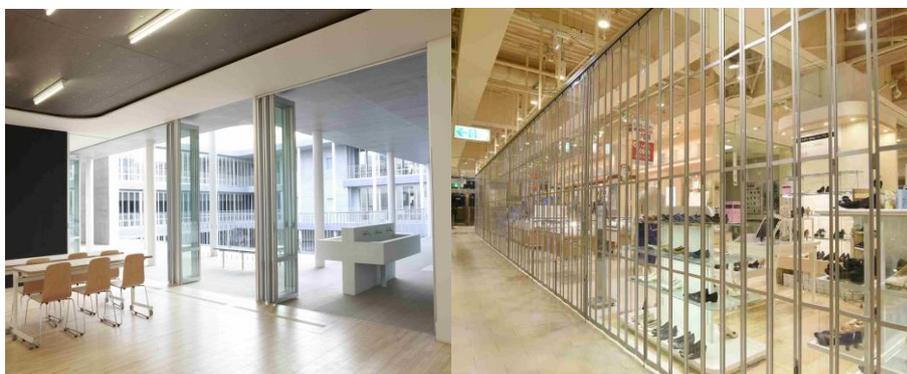
## 2) 知財事例

### ① 他社に負けない特徴的な折れ戸を作り、知財取得

- ・ 価格競争力と企業規模から、他社に負けない特徴的な商品を出す必要があり折れ戸を作った。知財取得は競合他社との差別化を図り、自社の製品を守るためだ。また、知財を取得すると、大手企業から信頼を得やすくなった。
- ・ 建物の外装であるエクステリア、住宅、ビル・店舗の各開発メンバー（1グループ 4～6人）で、週に一度知財に関する勉強会を開き、競合他社の類似製品研究を行っている。せっかく良いものを開発しても、既に他社が特許取得していたら意味が無いため、勉強会は欠かせない。

### ② 福井高専と連携し、電動製品制御法を学び、共同出願に至る

- ・ 福井高専と連携し、当社に不足する電動製品制御法の知見を得ることで、車庫前に設置する電動門扉の開閉機構を共同開発し、共同出願に至った。電動製品制御法とは、車庫前に設置する電動門扉の開閉機構（システム）である。



写真：折れ戸具体例

提供：東工シャッター株式会社

### (3) 福井めがね工業株式会社

知財取得活用によって、中国からの侵害防止効果を図る。

#### 1) 企業概要

##### ① 基本情報

- ・所在地：福井県鯖江市北野町2丁目2-11
- ・設立：昭和44年9月
- ・資本金：8,500万円
- ・事業内容：高級メガネフレーム・サングラスの研究開発・企画・デザイン・製造および国内・海外への販売
- ・知財保有数：特許・実用新案111件、意匠6件、商標34件

##### ② 事業概要および特徴

- ・高級メガネフレーム・サングラスの研究開発・企画・デザイン・製造および国内・海外への販売を業としている。主力製品はメガネフレームの中のメタルフレームで企画から製造までの全ての工程、生産業務を日本国内で実施し、100%国産にこだわっている。
- ・主力製品であるMUGE classicMU-1009は、クラシックスタイルをコンセプトにデザインした新作フレームであり、チタンの無垢材を削り出した素材を使用している。

#### 2) 知財事例

##### ① トレンドのスピードに適した知財戦略

- ・最近、堅くなりにくい18金（ホワイトゴールド）を素材として使う特許を取得したが、眼鏡業界で特許を取得する意義はあまりないと考えている。特許を取得しても、眼鏡の流行り廃り（トレンド）のスピードが速いため、売れ続ける訳ではない。

##### ② 外国からの侵害防衛のための知財取得

- ・国内の眼鏡業界は鯖江市に集中しており、ほとんどが顔見知りの企業であるため、暗黙の了解で特許侵害や関連の紛争等が起こることはない。海外で商標登録は行っているが、これは中国からの侵害を防ぐためである。国内において知財取得する意義は、海外（主に中国）からの模倣を排除する目的がある。



# ESPLENDOR

LAYERED TITAN



写真：メガネフレーム例  
提供：福井めがね工業株式会社

#### (4) 株式会社コバード

当社オリジナル製品「マジックハンド」の独占のための知財活用。

##### 1) 企業概要

###### ① 基本情報

- ・所在地：福井県坂井市春江町藤鷲塚 36
- ・設立：昭和 47 年
- ・資本金：8,500 万円
- ・事業内容：食品工業自動機械製造・販売
- ・知財保有数：特許 200 件以上

###### ② 事業概要及び特徴

- ・独自の技術力（ハード）と経験豊富な商品開発力（ソフト）で食品業界（和菓子・洋菓子・冷凍惣菜・パン・米飯（おにぎり）等）で高い評価を得ている。製パン業界でのシェア 1 位であり、食品機械ラインナップは 100 種類に及び、200 以上の特許を保有する。
- ・主力商品であるスーパー包あん成形機シリーズ Model:AR-880・77NW・880W・880T をはじめ、パン・ドーナツ・中華饅頭が作れる包成機「マジックハンド」、新開発クリエイトバームクーヘン焼機、内具入リング成形機、パイ成形機、きんつば焼機、どら焼機、ピザ成形機、餅プラント、おにぎり成形機など数百数十種類の独自の食品機械を製造販売している。
- ・製造工程の中で、パン生地で餡を包む工程においてはいまだに人による手包みが主流であり、機械化したくともそれに見合う機械が無かった。しかし、手包み以上に安定かつ品質の高いあんパンや中華饅頭を作る方法及び装置を発明し、大きな省力化を達成しただけでなく、手包み同等、もしくはそれを超える高品質商品の生産を可能とした。これにより、平成 27 年日本商工会議所会頭発明賞を受賞した。

## 2) 知財事例

### ① 当社を代表する製品「マジックハンド」の特許取得

- ・ 昭和 46 年に餅用蒸煉機を製造開発した際、他にない技術だから特許を取得したいと弁理士に相談し、特許を取得した。それ以降、新しい機を開発する毎に特許出願している。
- ・ 平成 13 年に開発して特許取得した「マジックハンド」を継続して製造販売している。この「マジックハンド」は他の追随を許さず、業界シェア率 100%を誇る。

### ② 知財取得および活用前後での変化

- ・ 第 2 回「ものづくり日本大賞内閣総理大臣賞」を受賞した。このことにより、社員のプライドや士気が上がり、金融機関からも信用されるようになった。
- ・ 台湾、韓国、中国、タイ、マレーシアでも特許を取得して機械を販売している。
- ・ 知財取得を目的とするのではなく、良い発明を生み出して、それを知財取得により守るのだと考える。
- ・ 知財取得の体制や他機関等との連携状況は、会長と弁理士が連携して取得している。知財管理は会長が一人で行っている。
- ・ これまで新しい製品を開発すると同時に特許を取得しているため、特許取得前後での比較はできないが、特許取得することで社員のプライド、士気が上がったり、銀行から信用されるようになったという効果があった。以前に類似製品を作られたことがあるが、裁判で勝訴したのも特許を取得していた効果である。



写真：(上) 知財活用具体例「マジックハンド4連式 MH-4W」

(下) 「全自動どら焼機」設置場所をおさえた省人ライン

提供：株式会社コバード

### Ⅲ. 参考資料

#### 1. 県内の産業の現状

##### (1) 人口および世帯数

人口は減少傾向にあるのに対し、世帯数は増加傾向にある。

図 8 福井県の人口および世帯数の推移

(単位：人)



出典：総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

表 10 福井県の人口および世帯数

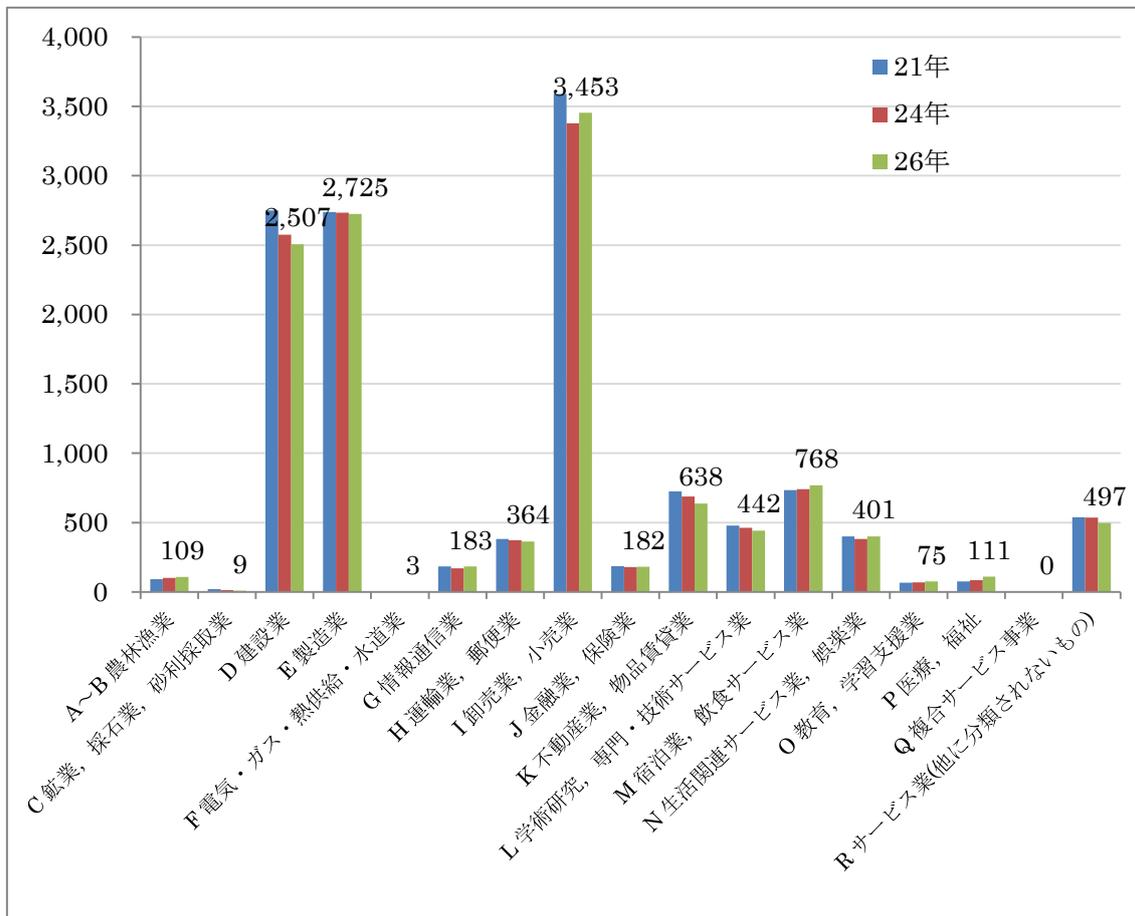
年	人 口			世帯数
	男	女	計	
H21	394,276	418,168	812,444	270,459
H22	392,782	416,683	809,465	272,292
H23	391,457	414,971	806,428	274,156
H24	390,019	413,161	803,180	275,683
H25	392,503	418,049	810,552	283,611
H26	391,335	416,894	808,229	284,689
H27	389,160	414,345	803,505	286,201

出典：総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

## (2) 業種別企業数

企業数では建設業、製造業が多く、最も卸売業・小売業が多いことが分かる。

図 9 福井県における業種別企業数の推移



出典：経済センサス（平成 21 年・24 年・26 年）

### (3) 規模別事業所数

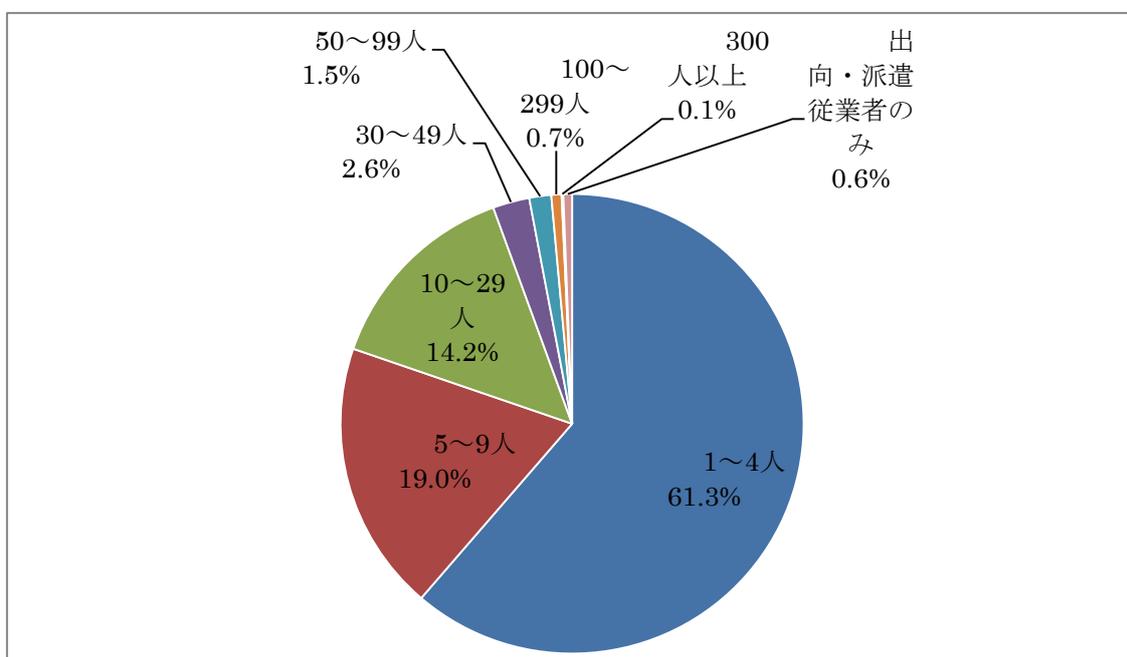
規模別事業所数の推移では、平成21年から平成24年の間に事業所数は減少している。

表 11 事業所数（規模別）

福井県 従業者規模	H21		H24	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)
A～R 全産業(S 公務を除く)	46,331	386,954	42,815	372,509
1～4人	28,935	61,563	26,243	56,487
5～9人	8,686	56,321	8,133	53,015
10～29人	6,390	101,622	6,072	96,961
30～49人	1,115	41,842	1,095	41,239
50～99人	671	45,265	656	44,364
100～299人	331	52,077	305	49,246
300人以上	49	28,264	51	31,197
出向・派遣従業者のみ	154		260	-

出典：経済センサス（平成21年・24年）

図 10 従業員規模別事業所数の割合

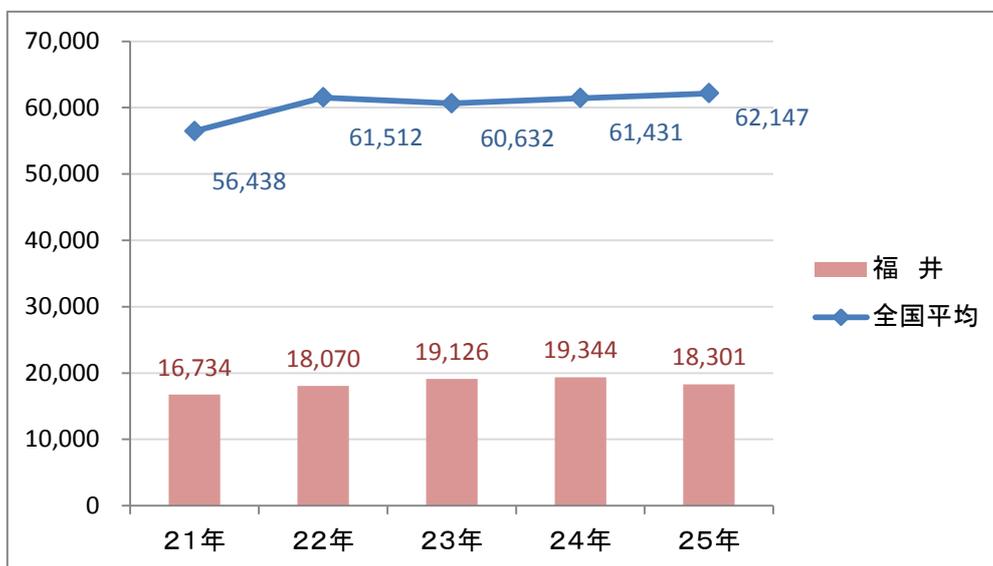


出典：経済センサス（平成24年）

#### (4) 製造品出荷額

全国平均と比べて、福井県はおよそ 1/3 の出荷額に留まる。

図 11 福井県における製造品出荷額の推移



出典：経済産業省工業統計調査 平成 21 年～25 年

表 12 産業中分類別製造品出荷額および事業所数（平成 24 年度）

	額（万円）	全国順位	数	全国順位
電子部品・デバイス・電子回路製造業	34,937,214	19	56	31
化学工業	31,679,284	26	56	26
繊維工業	26,870,790	3	676	6
非鉄金属製造業	15,173,449	18	29	26
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	11,371,005	24	132	26
電気機械器具製造業	10,212,239	30	65	30
生産用機械器具製造業	8,477,668	34	159	31
その他の製造業(眼鏡製造業を含む)	7,859,658	19	356	6
輸送用機械器具製造業	7,802,643	36	32	39
金属製品製造業	6,763,659	35	186	32
窯業・土石製品製造業	6,040,138	32	88	45
食料品製造業	5,950,404	47	262	44
パルプ・紙・紙加工品製造業	3,936,587	39	95	20
鉄鋼業	2,808,694	39	28	37
印刷・同関連業	2,525,522	33	113	30
木材・木製品製造業（家具を除く）	2,318,225	34	82	41
はん用機械器具製造業	1,832,423	37	38	36
業務用機械器具製造業	1,519,410	37	18	32
家具・装備品製造業	1,082,170	31	59	37
情報通信機械器具製造業	823,322	34	6	35
飲料・たばこ・飼料製造業	595,393	47	30	45
石油製品・石炭製品製造業	376,069	39	8	41
ゴム製品製造業	266,950	39	10	42
なめし革・同製品・毛皮製造業	35,538	35	3	36

出典：平成 24 年経済センサス

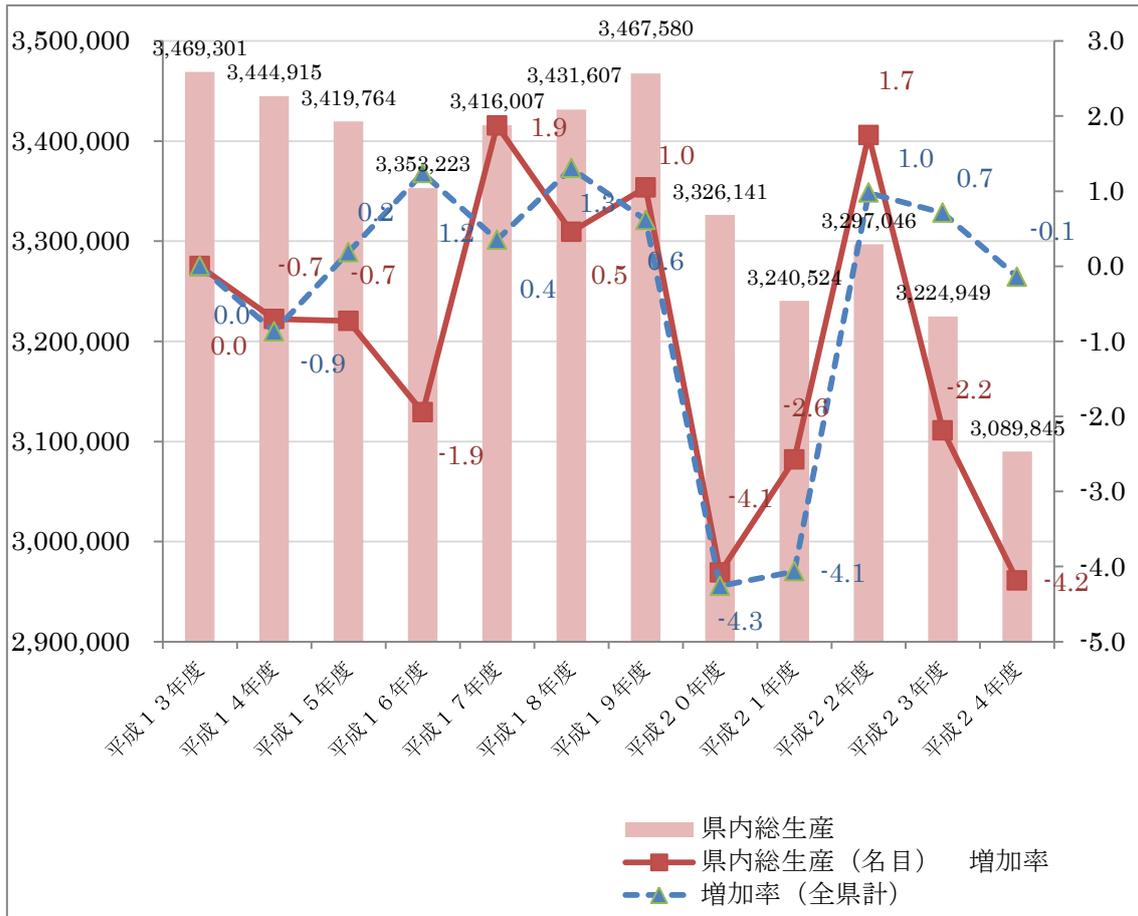
(5) 県民総生産

福井県における県民総生産額は、平成19年に3,467,580万円を記録したものの、次の年には激減し、その後多少の増加はあるが徐々に減少していることがわかる。

(単位：100万円)

図 12 福井県における県民総生産の推移

(単位：%)



出典：内閣府 県民経済計算（平成13年度～平成24年度）

## 2. 知財に関する現状

### (1) 企業や大学研究期間等における研究開発費

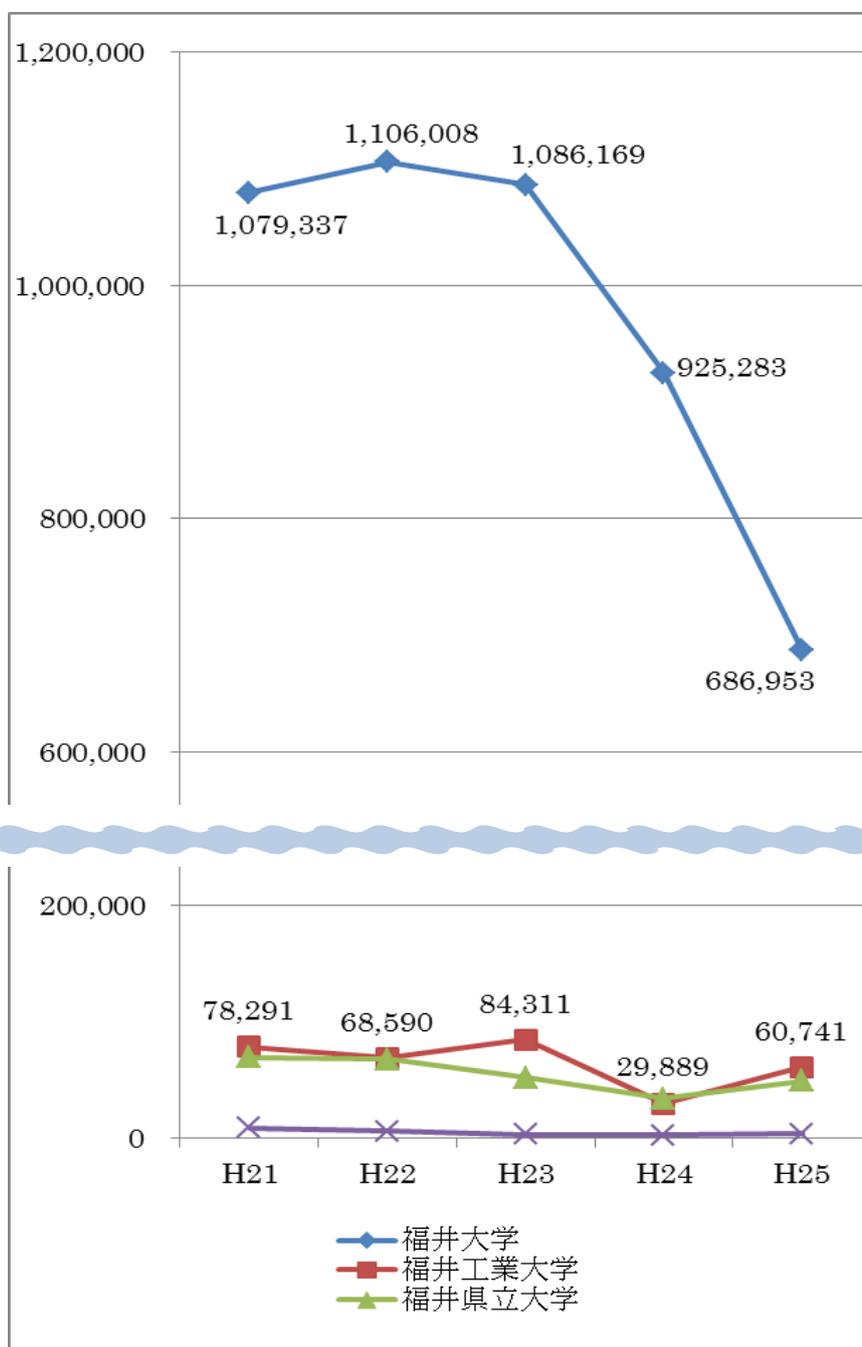
福井県内大学研究機関等の研究開発費の推移は以下の通りである。福井大学の占める割合が大きいものの、共同研究および受託研究の合計受入額は、減少傾向にある。

表 13 大学研究機関等の研究開発費

		共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
福井大学	H21	134	179,305	107	900,032	241	1,079,337
	H22	113	149,085	88	956,923	201	1,106,008
	H23	108	117,503	113	968,666	221	1,086,169
	H24	103	182,341	104	742,942	207	925,283
	H25	127	208,932	93	478,021	220	686,953
福井工業大学	H21	17	12,130	33	66,161	50	78,291
	H22	28	21,874	2	600	30	22,474
	H23	20	15,896	31	68,415	51	84,311
	H24	20	11,833	32	18,056	52	29,889
	H25	12	9,739	24	51,002	36	60,741
福井工業高等専門学校	H21	12	4,170	4	4,725	16	8,895
	H22	12	5,270	0	0	12	5,270
	H23	10	3,335	0	0	10	3,335
	H24	7	2,567	0	0	7	2,567
	H25	11	3,792	0	0	11	3,792
福井県立大学	H21	13	12,367	15	56,758	28	69,125
	H22	14	15,028	15	52,748	29	67,776
	H23	14	13,586	14	38,281	28	51,867
	H24	13	11,029	10	23,291	23	34,320
	H25	13	13,947	14	35,099	27	49,046

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成21年～平成25年

図 13 大学研究機関等の研究開発費の推移

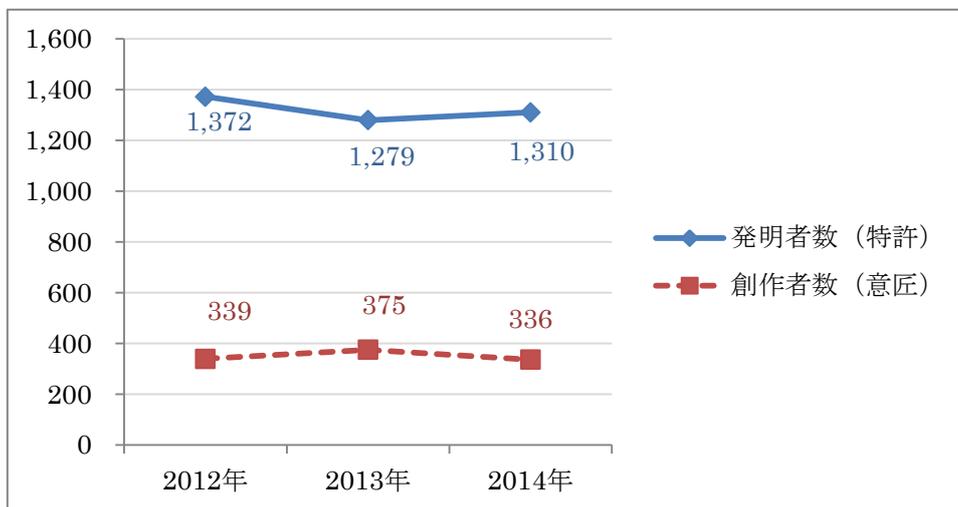


出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成 21 年～平成 25 年

(2) 特許等の発明者数・創作者数

福井県内の発明者数および創作者数は以下の通りである。

図 14 発明者数および創作者数



出典：特許行政年次報告書 2015年版※日本人によるもの（平成26年）

(3) 弁理士事務所数

弁理士ナビに掲載されている福井県内の弁理士事務所数は14箇所である。

表 14 福井県内の弁理士事務所

1	芦田・木村国際特許事務所 福井事務所
2	荒木特許事務所 福井オフィス
3	英伸国際特許事務所 福井支所
4	岡本特許事務所
5	川崎特許事務所
6	北川国際特許商標事務所
7	高島内外国特許事務所
8	戸川特許事務所
9	平崎特許事務所
10	フェニックス特許事務所
11	フェニックス特許事務所 第2オフィス
12	弁理士橋本事務所
13	ポプラ国際特許事務所 福井ランチ
14	増田特許商標事務所

出典：弁理士ナビ（弁理士会ホームページ）

#### (4) 地域団体商標の取得団体

福井県内で地域団体商標を取得している団体は16団体である。

表 15 地域団体商標の取得団体

	団体名	地域団体商標
1	越前漆器協同組合	越前漆器
2	越前竹人形協同組合	越前竹人形
3	小浜市食品加工協同組合	若狭かれい
4	越前打刃物産地協働組合連合会	越前打刃物
5	丸岡ファインテックス協同組合	越前織
6	福井県和紙工業協同組合	越前和紙
7	芦原温泉旅館協同組合	芦原温泉
8	芦原温泉旅館協同組合	あわら温泉
9	越前丹生農業協同組合	越前水仙
10	若狭塗箸協同組合	若狭塗箸
11	福井県瓦工業協同組合	越前瓦
12	福井県漁業協同組合連合会	越前がに
13	福井県漁業協同組合連合会	若狭ぐじ
14	福井県漁業協同組合連合会	若狭ふぐ
15	テラル越前農業協同組合	越前さといも
16	福井県酒造組合	越前・若狭の地酒

出典：地域団体商標MAP※平成27年12月31日までに登録されたもの

(5) 国・地方公共団体・関係機関による表彰企業リスト

平成 22 年度以降、知財功労賞を受賞した福井県内の企業は 1 社、また「知的活用事例集 2014」掲載企業は 3 社ある。

知財功労賞表彰企業 (H22～H27)	<p><b>株式会社コバード</b></p> <p>平成 25 年度 特許庁長官表彰 産業財産権制度活用優良企業等表彰 (特許活用優良企業)。</p> <p>・概要についてはⅡ-2. 県内企業による知財活用事例を参照</p>
------------------------	--

出典：特許庁ホームページ

表 16 知的財産権活用事例集 2014 掲載企業

		事例①	事例②	事例③
企業名		株式会社コバード	東工シャッター株式会社	株式会社タケダレース
業種		食品加工機械	建材メーカー	高級インナーウェア用編レースメーカー
基本情報	所在地	福井県坂井市春江町富士鷲塚 36	福井県鯖江市熊田町 1-100	福井県福井市若栄町 601
	創業	明治 27 年	昭和 30 年	昭和 44 年
	資本金	8,500 万円	9,800 万円	8,000 万円
	従業員数	106 名	164 名	173 名
事業概要 および特徴		<ul style="list-style-type: none"> <li>概要についてはⅡ-2. 県内企業による知財活用事例を参照</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>概要についてはⅡ-2. 県内企業による知財活用事例を参照</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「企画力と技術力」から生まれたデザインで、女性インナーウェア用レースメーカーとして国内シェアナンバーワンの座に就く。</li> <li>先行意匠調査の徹底と出願案件の厳選が結実している。</li> </ul>

出典：特許庁「知的財産権活用事例集 2014」より

### (6) 産学連携等の実績

県内大学等教育機関において、福井大学が最も特許実施収入・特許保有件数が多い。

表 17 福井県における大学等産学連携等実施状況

機関名	国公私種別	大学・短大等分類	特許出願件数	特許権実施等件数	特許権実施等収入	特許保有件数	実施許諾中特許権数	ランニングロイヤリティ収入のあった特許権数
福井大学	国立	大学	41	33	3,369	188	31	7
福井工業高等専門学校	国立	高専	0	1	261	4	0	0
福井県立大学	公立	大学	0	0	0	18	17	0
福井工業大学	私立	大学	0	1	4	7	0	1

出典：文部科学省 平成 26 年度「大学等における産学連携等実施状況について」

### 3. 知財に力を入れている教育機関

独立行政法人 工業所有権情報・研修館では、近い将来企業等で活躍することが見込まれる明日の産業人材を輩出する専門高校及び高等専門学校等において、生徒・学生が、知的財産を踏まえつつ、ものづくりや商品開発等の場を通じて創造性や実践的な能力を育む取組に対し必要な支援を行い、知財 人材の育成を推進している。

福井県内において、平成 27 年度「知的財産に関する創造力・実践力・活用力開発事業」に採択された教育機関は以下の通りである。

1	福井工業高等専門学校
---	------------

出典：独立行政法人工業所有権情報・研修館 (INPIT) ホームページ

#### 4. 支援機関

福井県内の支援機関は以下のものがある。

#	名称	所在地	連絡先	支援概要
1	知財総合支援窓口	福井県工業技術センター内	0776-55-2100	知的財産に携わる様々な専門家や支援機関と共同して中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供している。
2	福井県工業技術センター	福井県福井市川合鷺塚町 61 字北稲田 10	0776-55-0664	100 年以上にわたって一貫して地域企業の技術開発を支援し、地場産業支援を厚く行っている。具体的には、研究開発成果の普及移転や共同研究、試験計測依頼、技術相談、人材育成などを行っている。
3	一般社団法人福井県発明協会	福井県福井市川合鷺塚町 61 字北稲田 10 福井県工業技術センター1 階	0776-55-1195	発明の奨励振興、知的財産権制度の普及啓発、青少年等の創造性開発育成など公共性の高い事業のほか、特許情報の提供と活用支援など産業財産権に関わる様々な事業を行っている。
4	公益財団法人ふくい産業振興財団	福井県坂井市丸岡町熊堂第 3 号 7 番地 1-16	0776-67-7400	支援施策説明会開催、ビズカフェ・セミナー開催、弁護士無料相談会等開催を行っている。
5	福井県商工会連合会	福井県福井市宝永 4-9-14	0776-23-3624	アカデミー開催等各種セミナー・説明会や相談会を行っている。

出典：各機関のホームページ

図 16 知財に力を入れている教育機関及び支援機関の分布 MAP



出典：白地図をベースに NTT データ経営研究所にて作成